



つわの

12月定例会
議会だより

No.57
2020
(R2)

令和2年1月24日発行



注 目 記 事 !!

津和野議会議長 新年のあいさつ.....	2
12月定例会主な補正内容・臨時会	3
一般質問	4~14
賛否表・総務経済常任委員会の所管事務調査報告.....	15
文教民生常任委員会の所管事務調査報告・請願	16

成人式 万歳三唱



新年のあいさつ

津和野町議会
議長 沖田 守
おきた まもる

町民の皆様、明けまして、おめでとうございます。

すがすがしい新年を、お迎えのことと、お慶び申し上げます。

平素は、津和野町議会に対し、温かいご理解と、ご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年我が国は、5月1日新天皇の即位が行われ、元号も令和と改められ、10月22日には即位礼正殿の式が執り行われ、広く国内外に宣明された年でもありました。

島根県でも、県知事選挙が実施され、丸山知事の誕生となりました。

今、我が国は人口減少社会に入り、東京一極集中は益々進み、地方の現状は、少子高齢化、人口減少に一向に歯止めがかからず、集落維持さえままならない状況であります。

新しい年が、このような状況が少しでも改善され、町民にとって夢と希望の持てる、明るい年であることを切に願ひ、議会も一丸となって頑張つてまいりますので、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げますと共に、町民皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

令和2年 正月

全国町村議会議長会創立 70 周年記念式典において、後山幸次議員が永年功労表彰を受賞されました。

30 年以上の永きにわたり町村議会議員として、団体の意思決定、行政監視、政策提案といった議会活動に専念し地域社会の振興発展及住民福祉の向上に尽力された功績に対して贈られたものです。



今回の永年功労表彰の栄誉を授けられましたのも永年にわたり皆様方からいただいたご指導ご鞭撻の賜と心より感謝申し上げます。

今後も皆様の声を拝聴しながら、微力ながら精一杯頑張つてまいりたいと思いますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

うしろ やま ゆき つぐ
後 山 幸 次

令和元年 津和野町議会12月定例会

(12月13日(金)～18日(水))

城山復旧工事に係る測量業務設計委託料等を可決、 1億8460万円を増額し、予算総額90億2199万円に補正

主な補正内容

(千円以下切捨て)

- ・城山復旧工事測量業務設計委託料 607万円
(津和野城跡の遺構損壊部分の修復設計委託料)
- ・社会福祉法人つわの清流会運営費補助金 1000万円
(障害者福祉事業報酬改定による収入減、障害者福祉資格職採用による支出増による。)
- ・笹ヶ峠地区携帯電話基地局建設事業 225万円
- ・認知症高齢者グループホーム防災改修整備交付金 758万円
- ・津和野高校グラウンド沿い町道稲成丁線街路灯修繕工事 392万円
- ・歴史的風致維持向上事業として稲成丁河川広場整備事業費 2310万円
(津和野大橋東側、稲成丁鳥居奥の徳川夢声句碑周辺整備)
- ・日原公民館女子トイレ設置工事費 129万円
- ・安野光雅美術館開館20周年図録作成印刷製本費 286万円

主な条例改正の内容

- ・津和野町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定
フルタイム会計年度任用職員・パートタイム会計年度任用職員の給与並びに費用弁償を定め、
期末手当を職員に準じて、2.3ヶ月分を支給する。
(反対者討論趣旨 非正規職員が拡大する懸念があるため)
- ・津和野町特別職の職員の諸給与条例の一部改正
人事院勧告に伴い、特別職の期末手当を改正する。
- ・津和野町職員の給与に関する条例の一部改正
人事院勧告に伴い、職員の給料表、勤勉手当を改正する。
- ・津和野町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
3歳以上の特定教育・保育施設における食事の提供に要する費用を免除する。
- ・その他の条例は、会計年度任用職員を規定することに付随した改正が主なもの。

令和元年 津和野町議会臨時会

(10月23日(水))

- ・町道日原市街地線旭橋耐震補強工事(第2期)
契約の金額 1億1330万円
契約の相手方 堀建設株式会社
契約の工期 着工 令和元年10月24日・完成 令和2年3月31日

※上記提案は全て可決、千円以下切り捨て。



うしろやまゆきつ 後山 幸次 議員

Q 森林づくり意向調査結果は

A 前回 18.2%、今回 37.2%であった

問

津和野町の総面積は3万703^〆で、森林面積は2万7744^〆である。国有林3405^〆を除く2万4339^〆（町有林189^〆を含む）を民有林とされている。

個人所有者数と地籍調査も進展しないと境界の問題もあるが現状は。

町長 正確な数字は困難であるが、高津川森林組合員数1910世帯で全町世帯数35

15世帯の54%が森林所有者である。

境界については約6割の方が把握しているが、航空レーザー計測で森林の境界確認作業を進めたい考えである。

意向調査は「美しい森づくり条例」の策定に携わった、(株)自然産業研究所（大津市）に業務委託をお願いしている。回答率は2倍に増えた。

Q 山陰道の道標は

A 移設について検討する

問

郷土館の庭にある石碑は民間の宅地造成の現場で見え、2つに折れた石柱を当時の山根教育長、沢川先生と相談の上、修復し仮に郷土館内に設置した。

実態調査の上、復古することによって30年が過ぎた。「従北津和野領」の文字が刻まれている。

当時、野坂峠にあった石碑と思われるが、山陰道の復活の兆しがある中で調査の上、

野坂峠へ復古していただきたい。

教育長 2つの石碑は津和野藩と長州藩の国境に当たる山陰道の野坂峠に建てられていたもので、「津和野百景図」第60図「野坂」の中に2基の石碑が描かれている。手前側が津和野藩の石碑と考えられる。

来年度の整備基本計画の中で移設について可能か検討したい。

Q 危険家屋対策は

A 家屋特措法に沿って対応する

問

町道乙女峠線と蕪坂線の分岐点の空家について、西二自治会から要望書を受けているが。

町長 現在、所有者と連絡

Q 津和野川堆積土砂の除去について

A 県津和野土木事業所に要望

問 (1) 新橋下流の鯉留り土砂除去は、完成時に鯉50匹を放流し、鯉だまりの景観は観光の一助にもなっていた。

現在は土砂で埋まり、鯉留りの面影はない。

土砂を除去し、景観を確保していただくよう強く要望する。

(2) 杉片河水門より下流左岸の土砂除去について、増水の都度土砂が水路内に入り揚水ポンプで水を揚げ、殿町、町内の池の水を送っているが、水路壁まである堆積除去を早急にしていただくよう強く要望する。

(3) 大橋付近の清掃を土木事業所、建設業協会、役場、一般融資により一斉清掃と河川の藻狩りを実施し、鯉だまりの鯉も見え一時は美しい環境にあった。

を取り、12月中に来町いただき対応を協議する。

今後も危険家屋の対策については所有者に対し、家屋特措法に沿って対応したい。

で県に要望され、大橋下の堆積土砂の除去もされたが、25年災害で土砂が堆積した。

大橋下の堆積土砂除去は、観光の一助として鯉だまりとして復活していただきたい。

(4) 高崩左岸側堆積土砂の除去は。

(5) 鉄炮丁右岸農業用揚水ポンプ場付近の堆積土砂除去は。計画河床高までの堆積土砂の除去は、災害の被害対策の一環であるので、緊急を要する場所より随時実施を県土木事業所と早急に検討をすべきでは。

町長 指摘の各箇所の堆積土砂は承知している。

本年8月の豪雨で片河の堤外水路へ堆積土砂が入り、殿町の水路に水の供給に困難な状況に陥った。

土木事業に対し強く要望する。

県町村会を通して、引き続き協力をお願いしていく。



みうら えいじ
三浦 英治 議員

Q 補助金の公平性について

A 検討すべきとは思いますが

問

青少年育成連絡協議会補助金は、合併して13年経過した今でも、津和野地域公民館4館にある各地域青少年育成連絡協議会に補助金として配布され活動されている。当初予算10万円の行方は。

教育長

津和野地域内の4地区協議会に各2万5千円を交付している。

本年度初めの公民館長主事会議で、日原地域の公民館に対し、地区協議会の設置について呼びかけたが動きがないのが現状。

問

津和野幼稚園運営費補助金、当初予算54万円が計上されている。

社会福祉法人みその 津和野幼稚園へは、保育行政の充実振興を図ることを目的に、津和野幼稚園補助金交付条例が、2005（平成17）年9月25日に、施行されている。

同条例第3条の申請及び交付で、「町長に対し、毎年1月末日までに、次年度の収支予定計画書を添えて、補助金の申請をしなければなら

い」。

第4条では、「町長に対し、毎年5月末日までに、事業又は会計の報告書を提出しなければならぬ」とされている。事務報告、決算審査資料に見当たらないが、どうなっているのか。

また、他の民間保育園に対する運営費補助金は、考えていないのか。

町長

津和野幼稚園は、昭和4年に託児所として開設され、現在に至っている。

補助金の交付は1973（昭和48）年度から始められた事業であるが、合併前の旧津和野町時代に町の中心部で多くの児童を受け入れ保育園を運営して頂いている幼稚園に対して、本来町が担うべき保育行政の充実振興を担って頂いている貢献への対価として交付している。

公平性という観点から言えば、他の民間保育園にも同様に補助金を交付することを検討すべきであるが、それぞれの設立の経緯や組織の形態も異なり複雑な現実を抱えている。

Q バイオマスガス化発電の取組み状況は

A 2020（令和2）年度に整備する

問

中国電力との接続協議を経て、膠着状態となっているように思えるが、現状と今後の予定と課題は。

また、施設予定地にストックヤードを確保したいとしているが、今後の計画は。

町長

町面積の9割を占める森林の利活用について調査検討開始し、中国電力と2022（令和4）年3月に接続が可能となる契約を締結している。

Q 津和野町表彰条例の見解は

A 祝賀会開催方法を検討する

問

例年、11月3日の文化の日に、表彰式が執り行われている。

この条例は、政治、経済、文化その他各般にわたって町勢振興に寄与し、その功績、又は善行が顕著なものを表彰することを目的としている。

対象者は「一、町の行う事業に尽力し、又は公務に協力し、成績顕著な者（二）、産業、経済、教育、文化その他各般の振興発展に特に功労のあった者（三）善行特に優れ町民の模範となる者（四）その他特に顕著な功労のあった者」となっている。

功績に対して、推薦され津和野町表彰審議会に諮り、町長が選考、決定することになっている。

具体的な推薦内容が必要ではないか。

フォレストエナジー社がプラント建設を進める方針を決定した。

付帯施設である原木とチップのストックヤード等を町が設備して、指定管理者に運営を委ねる方向で、今後準備を進めたい。

20（令和2）年度に国庫補助事業を活用して整備し、翌年プラントの建設を予定している。

推薦基準の見直しは。

また、表彰式の会場は来賓の表彰審議会委員と津和野町課長職以上、津和野町議会議員、推薦者で執り行われている。

以前は、表彰式後に祝賀会が開催されていたと聞か、津和野町のために尽力した人に祝賀会を開くべきと思うが。

町長 この推薦は、町内113地区の自治会長と社会福祉協議会、商工会等の各種団体と庁議（推薦の依頼をし、表彰候補者は提出のあった功績推薦書を基に津和野町表彰審議会へ諮り、審議を経て町長が選考、決定している。表彰式が簡素すぎるという意見も聞いているので、祝賀会を含めて検討する。

Q 津和野城跡整備事業の 無許可工事の経過と対応は

A 事務手続きの不備・再発防止に 努める



くさだ きちまる

草田 吉丸 議員

問

2017（平成29）年津和野町出身の方より津和野城跡整備のために寄付の申し出があり、この貴重な財源で現在整備が進められている。

先般11月15日議会全員協議会にお

いて国の許可なく作業道を作ったことが説明された。

この件について、そのいきさつと今後の対応は。



津和野城跡&青野山

町長 城山整備プロジェクト事業における立木伐採業務の中で発生した。

現地協議の結果において文化財担当課である教育委員会と事業担当課である農林課で作業道を開設し、伐採した立

Q 高齢者の住まい整備を

A 喫緊の課題として認識

問

最近一人暮らしの高齢者の方が津和野町を離れて子供のところに行くそんな話を耳にする。町内に高齢者が住める住宅

木を搬出することの認識にズレが生じた為である。

許可申請手続きについても情報共有が出来ていなかった。合わせて許可内容を口答で伝えたこと等、本来の事務手続が行われなかったことが原因である。

今後は申請や許可の手続を本来の行政システムに戻すことを基本とし、内容等については書面で確認するなど、事務手続の基本を徹底する。

問

文化財担当部署である教育長の見解は。

教育長 プロジェクト体制でやってきたことで庁内連携が出来ていなかった。

町全体で反省せざるを得ない。

事務手続を教育委員会が代行で行ったことも原因の一つと考える。

文化財に対する認識を高めるための職員研修に努める。

があれば残りたいとの声もある。

人口ビジョンの目標達成の為に人口の町外流出を阻止する対策が必要と考える。

特養待機者（独居・高齢者世帯等）の受け皿として「医療近接型滞在施設」や安価で安心して住める高齢者住宅等の建設が必要と考えるがいかがか。

町長 高齢化率48%の津和野町において、高齢者の住まい方をどのように考えるかは今後の大きな課題である。

津和野町の医療・介護情勢とニーズを兼ね合わせると、より生活を重視した医療サービスや介護保険サービスにとらわれない自由な発想での住まいの検討が必要である。

中長期的な利用が可能で看取りも視野に入れると、医療施設に近く安心感が持てる

Q 防犯カメラの設置が必要

A 関係機関と協議する

問

全国各地で犯罪が多発している。

特に弱者である子供たちが犯罪に巻き込まれている報道に接するとき胸が痛む思いである。

防犯カメラは犯罪の抑止力や重要な情報にもつながり全国的にも普及している。

住民合意を得ながら各地域で点検を行い警察とも協力

「医療近接型住まい」が適応していると考え

公営住宅についても高齢者や障がい者の皆様に住み慣れた地域で自立した生活ができる住まい作りを検討している。

今後の津和野町には重要であり喫緊の課題である。財政負担を軽減できるPPF方式（民間資金活用による社会資本整備）の実績も踏まえ、今後検討する。

町長 津和野町内防犯カメラの設置数は7月時点で21カ所である。

防犯カメラは犯罪の起こりにくい安全なまちづくりに重要な役割を担うものと考え

警察等関係機関と協議のうえ、対応を検討する。





かわだ つよし
川田 剛 議員

Q 非常勤特別職の労働者性を改善すべき

A 4月の制度改正で対応

問

6月定例会において、特別職の非常勤職員の年次有給休暇、特別休暇、守秘義務等について質問した。

その際、「労働者性」について来年度以降、会計年度任用職員の取り扱いを定める中で検討していく、とのことであった。

町長 知識経験または識見を有するものが就く職とされ、厳格化された。

そのことにより、4月からは、会計年度任用職員や私人委託等へ移行することになる。

問

制度移行前である現在までのところで、現行制度で改善された点があれば示されたい。

町長 4月の制度改正で改善する。

問

津和野町における会計年度任用職員制度の概要と特徴は。

町長 選考において公募を行うことが法律上必須でない。当町においては、会計年度任用職員が所属している部署に

Q 自主的な避難所の届出制度を

A 有効であるので検討したい

については、公募は行わず、選考か面接等の形で任用を行う。

新規部署については今後でさる限り広く公募を行い、募集をしていく。

問

これまでのように兼業は可能か。

町長 守秘義務はあるが、一般職の会計年度任用職員であつてもパートタイムの会計年度に任用職員は可能である。

問

予算への影響は。

町長 2800万円の増である。

問

新規採用については「来年（令和2年）1月、2月で採用試験」ということから、それまでに、「現在就業されている方々に対して副町長及び担当課長において面接を行う」、旨の答弁をいただいた。

新しい制度の反応はいかにか。

町長 12月中に対象者の方に情報提供したい。

問

平成30年豪雨災害で被災した岡山県総社市を訪問した。

当地の視察で改めて感じたのは、自主防災組織の必要性である。

緊急を要し、逼迫した状況の中、自分たちで何ができるか、行政主導ではなく、地域（組織）主導での運営が求められているのだと感じた。

総社市の被災経験で、「備蓄しておくべきだった」と感じられたものに、食料よりも、土のう、オムツ、段ボールベッドをあげられた。

自主防災組織の結成に向けて、組織の具体的な活動がどのようなものであるのか、運用についての紹介等があれば更に結成の促進につながると思うがいかがか。

町長 町ホームページ等により情報発信に努めたい。

問 また、総社市においては、行政が定める避難所とは別に届出避難所という自主的避難所を制度化している。

これは古くから地域において伝わる「大雨の時は神社に集まる」避難所や、集会所等が遠隔地にある場合など「〇



平成25年激甚災害 鷺原地区県道が冠水

〇さん宅に集まる」避難所などを行政が把握しておいて、万が一の時に備えるもので、総社市においては10件の登録があるという。

津和野町においても自主的避難所の届出制度を活用すべきと考えるがいかがか。

町長 自主防災組織や自治会等の単位で自主的な避難所をご検討頂くことが有効である。

自主防災組織の結成の促進の取り組みとあわせ、検討したい。

Q 国の「再検証要請対象医療機関リスト」に 津和野共存病院が入っていたが

A 地域医療構想に沿ってこれまでに行ってきた機能分担と
病床再編の取り組みについて県を通じ国へ説明



みたらい つよし
御手洗 剛 議員

問

厚生労働省は、9月末「再検証要請対象医療機関リスト」として地方自治体が運営する公立病院や日赤等の公的病院に限り公表した。

問

津和野共存病院の名もあつた。これまでに行った取り組みは

町長 今日まで津和野町は、地域医療の維持・継続のために08（平成20）年3月に医療・介護施設の町立化と公設民営化の導入を行い、09（平成21）年3月に99床のうち49床あつた医療療養病床を休止した。

その中に津和野共存病院の名もあり、地域医療を切り捨てるためのリストと認識され、マスコミが取り上げたこともあり、大きな波紋が生じている。公表のねらいは。

町長 国は団魂の世代が全て後期高齢者となる2025（令和7）年に必要かつ効率的な医療提供体制を整備するため、公立・公的医療機関の病床機能再編や病院の統廃合等の対応を各地の地域医療構想調整会議に求めている。

診療実績が乏しいと判断した全国424の公立・公的医療機関に対し、医療機関再編の議論を促すことを目的に公表し、その中に津和野共存病院の名もあつた。

Q JUR津和野駅跨線橋のエレベーター設置は

A バリアフリー化は重要な課題であり、今後とも可能性についてJRR西日本と協議していく

問

エレベーター設置想定事業費は

町長 エレベーターのみの渡線橋を新築する場合でも概算で3億円を見込む。

問

エレベーター設置が困難とすれば、高齢者や身体不自由者の利便性確保のため、線路横断等の対応は

は

町長 代案として、列車通過前、乗降客の線路横断についても協議し、津和野町として見守り役となる補助者を配置して、安全確保を行いながら実施できないかという案も提示してみたが、津和野駅の規模では線路横断は安全上、認められないとのこと。

現在、車椅子等を利用される乗降客については、JRR西日本社員が介助することで横断が可能である。

Q 保育園の移転新築計画について

A 木部さとやま保育園は令和2年度において建替えを計画

問

木部さとやま保育園の移転先と規模は

配送方法については、現在委託している津和野町シルバー人材センターにお願いする。

問

保育園は地域との関わりが強く、菜園場の設置や地域食材の提供もあり食育が推進されている。

問

日原保育園民営化に伴う当面の職員配置対応は

町長 町は円滑な保育所運営が行われるように、20（令和2）年4月から2年間保育士2人を、1年間調理師1人を派遣し、引継ぎ保育を実施する。

設ける。

同法人が運営する直地保育園の給食を日原保育園から配送しており、来年度から同法人が日原保育園の移管を受けることにより、人件費等の抑制を考慮し、木部さとやま保育園へも日原保育園から給食を配送したいとの提言があつた。





よねざわ ひろふみ
米澤 宏文 議員

Q 高齢者運転免許証自主返納促進対策

A 交通関係の促進対策を検討する

問

最近各地で高齢者による事故が多発している。

高齢者が運転免許を自主返納し易くするため、次のことを提案する。

まず町営バスをフリーバスにすることで、免許返納後、運航路線の自宅の近くでバスに乗り降り出来れば自主返納の促進に繋がるのではないかと。

免許を持たない人や観光客の人にも便利で歓迎され、町営バスの有効性・利便性が大幅にアップする。

住みよい津和野町構築のため、町営バス単独路線で運行を開始してはどうか。

町長 高齢者が運転免許を自主返納しやすく、交通事故の防止と町営バス利用促進の手段として、区間を設けたフリーバスを検討する必要がある。

今後については、山間部のバス停が離れている場合、集落の住居が点在する場合、区間を限定する等の条件で地域公共交通会議に諮り導入の検討をする。

問

電動カーの操作は簡単。ナンバードレー

トの取得不要・免許不要、歩行者扱い・家庭用コンセントで満充電20〜30km走行・安全設計・最高時速6km等の優れたもの。

自主返納者の電動カー購入に補助をしてはどうか。

高齢者の移動に最適
電動カー 扱いやすい



町長 津和野町内の免許自主返納件数は平成30年42人、本年11月末現在50人と多くなっている。

電動カーでの移動手段の確保は有効な一つ、導入は財政的な負担も鑑み今後検討する。

問

町営バス1年間無料乗車券発行はどう

か。

町長 運転免許返納後の交通不便支援策は1年間程度減免や買い物支援制度の月額利用料を一定期間無償にする等、総合的に対策を検討する。

Q 町営バス停表示の新設

A 見やすいバス停を整備

問

津和野地域の畑迫、木部地区の町営バス停は、石見交通撤退後のバス停利用で文字が小さく見難い構造が多く、木製で朽ちて停留所名が無い所もある。

津和野町は観光地であり町民だけでなく観光客も利用される。バス停表示版に町の伝統芸能や名所等の絵を挿入してはどうか。

町長 停留所の高さや時刻表変更、絵の表示等全面的見直しは相当な予算が必要となる。

問

お年寄りや子供にも優しいバス停に切り替える時期であり、規格を統一し年次計画で整備してはどうか。

町長

表示方法や材質等を含め今後検討し、時刻表や老朽化した表示板は、町内全体のバス時刻表の状態を把握し修繕等を行う。

日原地域バス停



老朽が激しい

吹野線 石見交通標識?



カシネオ

Q 地名の保存を

A 語源の由来を後世に

問

町内各地名の語源の由来を後世に残すべき。

2019（令和元）年12月の町人口は7284人、25（令和7）年には推定人口6000人を下回るとされる。

無住化集落がこれから増えると当然予測され、地名が消えていくことが懸念される。

津和野の語源はこの地一帯につわぶきが群生していたので名付けられたとある。

日原の語源が分からない。

旧町名、大字、小字名等の由

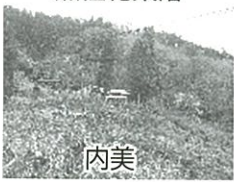
来を後世に残すべきではないか。

普段何気なく使っている地区名等の由来を、長老や歴史に詳しい方に聞き取りをされてはどうか。

町長 旧町時代に編纂された町史の地名の語源や由来を町民に紹介する。

歴史に詳しい方へ聞き取りをし、町内各地の語源の由来を後世に伝える。

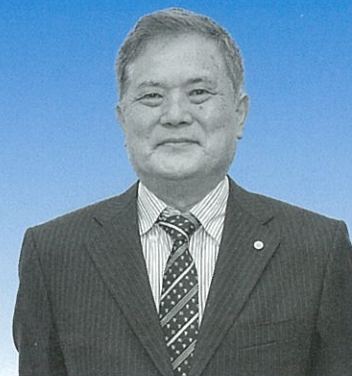
無住化集落



内美

Q 全員協議会は議決を得る場ではない

A 事前審査の禁止については議会で議論を深めてほしい



みちのぶ としあき
道信 俊昭 議員

問

町民が役場に「〇〇をしてほしい」と要望をした場合、町がそれを断るときは決めずには「予算がない」とある。

ところで町は無駄な予算編成、公平・公正な経費の執行を行っているだろうか。

はなはだ疑問な点がある。具体的事例として、本年8月に実施された「町長及び職員と町議会議員によるドイツ・パチカン市国訪問」のための経費の処理、並びに9月議会における補正予算の提案と更正処理の会計処理がある。

6月定例議会で商工観光課から4人の職員の普通旅費298万円が予算化された。

(1) 8月臨時議会において議員派遣が議決された。派遣には予算が伴い議会の議決を要する。

なぜ予算案を上程しなかったのか。

(2) 8月15日に旅行命令書が商工観光課から職員3人と議員1人宛に出された。

普通旅費は職員にのみ適用されるものである。

なぜ議員に出せるのか。

(3) 8月20日から旅行は実施された。

9月定例議会の補正予算において議員へ費用弁償（旅行費用）が上程されたが、予算提案というものは、新たな事業の経費を上程してくるものであり、すでに執行したものの予算化などあり得ないし、さらには、すでに執行したものと組み替えるなどあり得ない。

(4) 町長は「今回はとりあえず商工費の中で立て替えさせてもらう」と発言した。予算に「とりあえず」などという安易な発言の真意を問う。

さらに、町の予算は単式簿記であるため「立て替え」という科目は存在しないはずである。

(5) 町長は「一連の流れはその都度全員協議会でお示しし（中略）議会の了解を頂いた」と発言した。

全協は議決の出来る本会議ではない。

事前審査は禁止されているはずだ。

(6) 会計管理者は「町長部局より『9月補正の後に組み替えをするから』と言われたので印を押した」と述べたが、「会計管理者は命令を受

けても、その負担行為が法令または予算にないことを確認としたうえでないと支出できない」とある。

町長部局の指示は不適切ではないか。

町長 6月定例会では、町長と職員3人の予定であったので商工観光課の「普通旅費」を予算計上した。

しかし、職員1人の同行が不可能になった。

そこで、6月の全員協議会で議員に振り替えることの了解を得た。

従って8月臨時議会では予

算計上はしなかった。

次に、議員に対する普通旅費については、「町職員の旅費に関する条例」は職員以外の旅費については、規定しておらず、議員に支給するのは可能だと判断した。

次に、すでに執行したものの予算化と組み替えは、全員協議会で理解をもらっていることもあり、9月定例議会でも組み替えをした。

次に、会計管理者は、これらのことが違法ではないことを確認して支出したものと考





いたがき たかし
板垣 敬司 議員

Q 会計年度任用職員制度は

A 2020 (令和2) 年4月から

問

2020 (令和2) 年4月から、会計年度任用職員制度が施行される。このことによって、関係する職員の扱いや財政にどのような影響があるか。

町長 現行の非常勤特別職では、新制度会計年度任用職員に移行する者と私人として報償を支払う者、委託先として契約を締結する者に区分される。

公民館職員や美術館、図書館職員、給食調理員等は勤務条件によって、フルタイムとパートタイム会計年度職員

Q 地域おこし協力隊・集落支援員の採用・配置基準はどのようなものか

A 毎年の事業成果検証で

問 次年度以降、地域おこし協力隊・集落支援員については、どのような観点で配置をするのか。

人員はどの程度を見込んでいるか。

町長 12月現在、地域おこし協力隊として、情報発信や高校支援業務で6人。冬虫夏草生産培養として1人、自伐型林業や農産物の販路拡大に関する業務で9人、芸術士や教育魅力化事業で教育委員会に、5人で計21人。

として、それぞれ期末手当や退職手当等が支給される。募集や採用については、面接や選考等が毎年実施される。

財政面では、退職手当、期末手当等の支給で4800万円、会計システム変更に伴う経費1800万円の6600万円が見込まれる。

問

集落支援員や地域おこし協力隊員については、どのような対応になるか。

町長 制度上、対象にならない。

集落支援員としては、買い物支援やまちづくりに関する業務で10人。

日本遺産センターや日原賑わい創出拠点での支援業務に10人。

有機農業の指導やCASS冷凍を活用した商品開発業務で5人。

伝統的建造物群保存地区の体制支援、文化財の保存活用に関する業務等9人で、計33人。

問

高齢者の見守り・買物支援センターは、

地域の暮らしサポート実証実験を継続した取り組みとして数年が経つが、利用実績が伸びていない。

実態をどのように検証しているか。

町長 利用実績としては、町内30世帯、月平均10万円程度である。カタログを年2回

Q 「特定地域づくり事業協同組合」は過疎の救世主となり得るか

A 大いに関心がある

問 町の担い手や地域おこし協力隊員、U・I・ターン者の情熱と感性を結集して、町の将来を考えることが極めて重要である。

このことに対する運用は可能か。

町長 「地域維持特別措置法」は、地域の人口が急激に

リニューアルして季節感に富んだ商品構成やきめ細やかな電話対応等を心がけている。現行のサービス利用料月額500円を無償化。

運転免許を返納された方への優遇策として3%程度の軽減措置を検討している。

減少している過疎地の地域社会の維持や経済の活性化を図ることを目的としており、「事業協同組合」には大いに関心がある。

施行される予定の2020 (令和2) 年6月4日を目途に検討したい。



Q 子どもの医療費無料化を 高校卒業までに

A 子育て支援拡充策の選択肢の 一つとして検討する



寺戸 昌子 議員

問

島根県は、現在、市町村と財源を折半し、未就学児の医療費の自己負担について、1医療機関の1月当たりの上限額が通院1000円、入院2000円となるよう軽減を実施しているが、子どもの医療費助成対象を小学生まで拡大する方針を示した。

県による医療費の助成が広がる。津和野町は現在、中学生までの医療費無料化を行ってきたが、県制度の子どもの医療費拡充にあわせ高校卒業までの子どもの医療費無料化の拡大を行ってはいかがか。

Q 津和野町が名指しされた厚生労働省の公立病院再編リストの撤回を求めるべき

A 撤回は求めない

問

厚生労働省は、公立・公的病院の再編統合に向けた議論を促すとして、唐突に全国424の病院名を公表した。

島根県内では、津和野共生病院含む4病院が名指しされ、地域住民、医療関係者に不安と混乱を与えている。

撤回を求めるべきだ。撤回を求めている。県からこれ以上の再編等を前提とした議論は必要ないと認識が示されている。町単独で撤回を求める等の行動は考えていない。

Q プレミアム商品券は有効活用されているか

A 現段階では判断できない

問

消費税増税で町内に影響は出ているのか。

今後も状況把握に努めた。政府も認めるように消費税率の引き上げによる負担が相対的に大き

町長 目立った影響は確認されない。

に消費税率の引き上げによる負担が相対的に大き

いと考えられる非課税者や子育て世帯がプレミアム商品券の購入対象となっている。

そのプレミアム商品券は、有効に活用されているのか。

町長 住民税非課税の購入対象者は1997人、対象者で申請されたのが671人。

その内購入した約450人。

子育て世帯は申請の必要はなく購入したのが43人。

使用期間は3月末までなので有効に活用されるよう対策をする。

Q 丸山知事は現在の少人数学級編成を縮小すると表明したが所見は

A 口をはさめる立場ではないのかもしれないが

問

丸山知事は、全国トップレベルにある小中学校の少人数学級編成を縮小する方向で見直すことを正式に表明し、その見直しの財源を、放課後児童クラブの支援、子ども医療費の充実に充てるとした。

津和野町では、この少人数学級編成の縮小により学級数の減少は起こらないが、これは県全体の教育の問題であり

Q 非核自治体の宣言をするべきでは

A 住民の非核・平和への意思を、議会議決の形で表明すること

問

議会で2017（平成29）年9月議会で「核兵器禁止条約に参加を求める意見書」を国に提出している。

日本母親大会連絡会が、毎年太平洋戦争開戦の日である12月8日前後に町内で行う、憲法9条を守り平和を守る

取り組みでは、核の恐ろしさ平和の大切さを感じている方が多数おられる。

町長 核兵器の脅威と平和の尊さを次代に引き継いでいくことが重要と考えている。

今後も、啓発活動の充実に努めていきたい。



おかだ かつや
岡田 克也 議員

Q 共存病院が再編統合を要する病院として報道されて衝撃を与えたが

A 既に病床を老健へと転換しており、県より議論は不必要と示された

問

津和野共存病院が統合再編を再検証する公立・公的病院として報道されて、地域住民等に衝撃を与えたが。

町長 療養病床49床を廃止し、老健に転換する以前の数値で一律に計算されて出されたものであり、県としては、機能分担や病床再編は進められており、改めて議論は必要ないとの認識が示された。

今回公表されたデータは2年前のものであり、再編して来た中で、今後の再編は必要ないとの公表であれば、地域

Q 県からの農業への助成が大規模少品目になるのではないかと不安の声を聞くが
A 各市町村の戦略作物を重視した助成制度に変わると言われている

問

当町は家族農業を中心とした小規模多品目が特徴である。

県の助成が大規模少品目になるのではないかと懸念がある。

山菜や柿等を作りながら新規就農者が定住できるように要望すべきではないか。

町長 当町においては、山菜、栗等が推進対象に掲げられており、提案型プレゼンにより助成が採択されると聞く。

住民の方などに不安を与えることはなかったと考える。

問

現在、一般病床13床と地域包括ケア病床36床の計49床であるが、割合はどの病床数が最適と考えるか。

町長 全ての病床を地域包括ケア病床にすれば収入は上がる。

しかし、病床稼働率を上げながら、急な入院にも対応できるように、一般病床を79床として、残りの病床を地域包括ケア病床に転換することが最適と考える。

問

里芋や柿等は入っていないのか。

また農業団体や百姓塾の方々の意見を拝聴しながら進めるべきでは。

町長 今後は、市町村と農家が一体となった取り組みを計画し、提案して行く。

県単事業の補助要綱は確立ではないので、今後の動向を見守る。

新規就農者には町単助成金の充実を図り、国・県事業の

活用も重視して農業経営モデルを推進し、定住と安定経営を推進したい。

Q 映画「高津川」が好評、全国公開へ向けた取り組みは
A ミニシアターランキングでも6位、東京・名古屋・大阪での放映が決定した

問

映画「高津川」は、フィルム撮影にこだわりの、映像の美しさが際立つ。何度も映画館に足を運ぶ人も多く、広島でも満館になるなど、とても好評である。

町長 全国のケーブルテレビでプロモーションビデオを放映していただけという、働きかけている。

Q 旧左鍚小学校の跡地利用計画は
A 集落支援員を配置して事業を展開したい

問

旧左鍚小学校と体育館を活用してのシアター・簡易宿泊施設の要望が地元から出ていると思うが。

流宿泊施設「不登校対策としての居場所づくり」として、年次的に改修し、2020（令和2）年4月から集落支援員を配置して一部事業を展開したい。

教育長 「セルフサービス型交

Q 町議会議員が町内に居住しないことは違法なのか
A 公職選挙法では、住所は起居、寝食、家族同居を再重視項目としている

問

町議会議員が町内に居住しないことは違法ではないか。

居住実態がない議員に報酬を支給することは適切ではないかと、多くの町民や隣接自治体の市民の方々に問われているが。

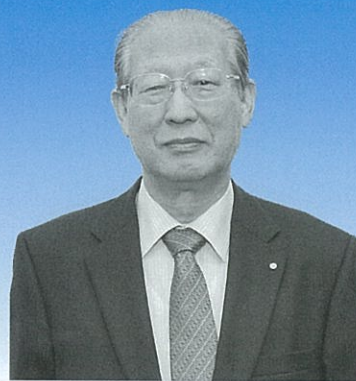
町長 公職選挙法では、住所は、現に寝起きする場所に認定されている。

地方自治法により、現職の議員が他の市町村に住所を移転した時は議員の職も失うと規定され、居住実態が町内にないと解されるような場合は、議員失職の議決が議会で行われる。

法令を守る町議会議員が法令に違反されるようなことは決まてないと思

Q 政府の多文化共生策に対する計画、策定の進行は

A まだ取り掛かっていない



丁 泰仁 議員

問

去る、4月1日より人手不足を背景に緩和された「外国人労働者」の雇用を皮切りに、今や国内の在留外国人数は様々な国籍のもと、既存の人数を加えて270万人を突破し、島根県でも松江、出雲地域を中心に約9000人、鹿足郡では266人（津和野58人、吉賀208人）に達している。

政府は増加するこれらの在留外国人と地域住民との様々なトラブルなどを避ける旨と、地域の国際化を推進する柱として「多文化共生」施策（国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域の構成員として共に生きていく事）の指針、計画の策定に資する推進プランを提議している。

特に地方自治体への指針、計画に日常生活に必要な事柄が列記されている。

当町のこれらの指針、計画に対する策定への対応は。

町長 全国で今日まで、指針、計画を策定している自治体は47%となっている。

策定もせず、今後予定のない自治体は50%あり当町も現

時点では予定していない。

しかしながら当町では近年のグローバル化の進展に伴い、観光、ビジネスなど経済的な側面から増加している外国人住民、インバウンド観光客への対応の必要性が高まっており、「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」を利用している。

現在、教育委員会ではALTを2人、商工観光課では昨年よりCIR（国際交流員）1人を受け入れ、それぞれの分野で、グローバル化に対応している。

問

「多文化共生」に係る優良な取り組みの新たな共有手法として①多文化共生アドバイザー制度②多文化共生地域会議など、全国的に市区町村レベルでの取り組みを一層加速させていく事が求められているが、これらに関しての取組は。

町長 今後「列福調査」の進展、更なる外国人労働者の流入などを見据え、情報の多言語化やホスピタリティの向上を推進する過程で、多文化共生アドバイザーの招へいや多文化共生地域会議の開催など必要に応じて対応していく。

Q 医療費助成拡充に伴う浮いた財源の用途は

A まだ決定していない

問 この度、県の子ども医療費助成を、これまでの未就学児から小学6年まで拡充する計画において、

これまで当町で中学生まで一般財源で補ってきた子ども医療費無償化の財源負担が浮く

ことになるが、浮いた財源で高校生までの医療費無償化が実現できるか。

町長 高校卒業までの医療費無償化、給食費助成の拡充など様々な選択肢を持ちながら、今後慎重に検討したい。

Q 学生寮部屋不足解消の用途は

A 一時的には凌げそう

問 町営英語塾「HANKO」の好評判と共に、今年東大進学を筆頭に、国公立大10数校、私立大20数校と教育の町に相応しい進学躍進を遂げた津和野高校であるが、今年のオープンキャンパスは例年の数倍（県外からの見学者を含め）の参加者で賑わったと聞く。

来年の県外留学生の増加が大いに見込まれる。

現在寮の部屋数が不足（定員68人、充足率88%の60人入寮）で不足解消が緊急課題と聞く。

解消の用途は。

町長 下宿先確保と定住促進住宅の活用等で凌ぐつもりであるが、今後とも住環境の

整備は重要事項であると考へ、高校とも協議を重ね対策を講じる。

問

コーディネーターや講師陣その他スタッフの雇用維持費は確保できるか。

町長 3660万円を財源計上、起債とふるさと納税で現在運営中である。



提出者	令和元年第7回(10月)臨時会 賛否表 ○＝賛成 ●＝反対 欠＝欠席	草	米	川	道	板	丁	御	三	寺	後	岡	結
		田	澤	田	信	垣		手	浦	戸	山	田	果
町長	平成31年度町道日原市街線旭橋耐震補強工事(第2期)請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成31年度津和野町一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和元年第8回(12月)津和野町議会定例会													
町	津和野町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定	○	○	○	○	○	欠	○	○	●	○	○	可決
	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	○	○	○	○	○	欠	○	○	●	○	○	可決
	津和野町小さな拠点づくり推進基金条例の制定	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可決
	// 職員の分限に関する手続き及び効果に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可決
	// 職員の育児休業等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	欠	○	○	●	○	○	可決
	// 特別職の職員の諸給与と条例の一部改正	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可決
	// 職員の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可決
	// 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可決
	平成31年度津和野町一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	// 国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
長	// 介護保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	// 後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	// 下水道事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	// 病院事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	// 水道事業会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願	政府に対し「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書」の提出を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
議員	政府に対し「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書」の提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

所管事務調査報告書

総務経済常任委員会

津和野高校支援について

《調査意見》

●津和野高校(津高)魅力化コーディネーターの活動費及び町営英語塾HANKOHの運営に係る費用をクラウドファンディング(CF)により500万円を募っている。

町財政が厳しい中、CF制度は財政の一助になるものではあるが、人件費にかかる費用を当該制度に委ねることは、非常に不安定であり、雇用者に不安を抱かせるものである。

●支援方法を見直されたい。
県外生の居住については、県外生の生活の基盤となる場所であり、入学希望者数に大きく影響を与えるものである。

●つわぶき寮は古く、部屋数も限られ必然的に4人部屋がほぼ満室の状態となっている。

●町は対策として下宿先の公募を行っているが、下宿は寮と比較し、家賃が高くなることも懸念される点で、不安を抱えるものである。

●寮と下宿に家賃の差が大幅に広がらないよう、対策を検討すべきである。

併せて、つわぶき寮の改

修についても関係機関と協議を図られたい。

●通学費補助について、益田圏域における通学の実態を今一度検証し、JRR利用生徒(2割補助)のみならず、バス利用生徒等も含めて検討され通学支援を実施されたい。

●0歳からのひとつりプログラムにおいて、津高に配置したコーディネーター(CN)が、教育委員会により中学校に配置されたCNと中学校の取り組みの現状を共有し、津高で培われた総合学習プログラムを基に一貫したプログラム化に向けて調整されている。

●より良いものにするために、教育委員会との連携より図られることを期待したい。

●津高関係者の努力と地域の方々の支援により津高魅力化が進められ、入学者数は『県立学校再編成基本計画』で示された、いわゆる「5分の3」である42人を上回る生徒数を維持できている。

●これまでの魅力化の成果は、「全国高校レブリオバトル2017」「全国高校生マインプロジェクトアワード2017」の出場をはじめ、生徒の地域内での多くの活動からも伺える。

●一方、少子化の減少は緩やかになるとはいえ、県内、

県外の高等学校も地域や行政と連携し、入学希望者数増に向けて様々な対策を講じてきている。

町担当各課におかれては、これまで以上に高校立地自治体として、支援の充実を期待し、高校の更なる魅力化・特色化の推進を求めたい。

文教民生常任委員会

津和野町の医療と福祉

《調査意見》

●医療について

1、津和野共存病院

○医師・看護職員は、年齢構成の均等配置が課題である。

職場環境の改善に務め、奨学金返納期間を過ぎた看護職員の引留め策を検討されたい。

○人口も高齢者人口も減少する中で、利用者の減少が予想される。

限られた財政支援の中で、地域、時代に合った医療のあり方を模索しながら、広域連携をさらに強化し、効率的な経営を期待する。

○医療従事者の人材確保のための院内保育や病後児保育について検討されたい。

○施設改修については、居ながら改修となるため、計画的な改修計画を策定されたい。

2、日原診療所

受診者数の増加が見られ

ず、巡回・診療日程等、新たな展開を検討されたい。

3、訪問看護ステーション・サテライト

在宅介護が困難になりつつある現状を踏まえ、津和野町での住まいのあり方を含めて対策を検討されたい。

4、介護老人保健施設せせらぎ

益田日赤と共存病院地域包括ケア病床と連携して、稼働率アップに努められたい。

●福祉介護について

高齢者人口も純減するため、要介護（要支援）認定者の減少は今後、町内における介護保険サービス事業にも影響が及んでくると考えられる。

○医療介護を継続するためには、人材確保が課題である。六日市学園が、2021（令和3）年度末に閉校するため、関連施設への影響を懸念される。

有効な人事配置や人事交流ができるよう同種施設の再編等を視野に入れた検討が必要である。

○施設整備は、経年により改修の必要性があるので、財政支援を検討すべきである。

○津和野町社会福祉協議会の日原・津和野訪問介護事業は、ともに利用者が増加し介護報酬収入及び自立支援給付費収入が、増収増益の状況だった。

町からの財政支援は、平

成31年度当初予算は、4143万9千円となっている。

今後、介護人材（ヘルパー）の不足が予想される中、併せて見直しを図るべきである。

○今後の人口減少社会を考えると福祉介護事業の縮小は避けられない状況である。

安定した福祉介護事業の継続のためにも事業所の合併等を、検討すべきである。

行政主導によって、社会福祉協議会と各特養（つわの福祉会、にちはら福祉会）、介護老人保健施設せせらぎ、つわの清流会で検討を始めるべき。

将来的には福祉介護関連施設の本一化が望ましいと考えるが、段階的な方法を検討されたい。

請 願

●政府に対し「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書」提出に関する請願

請願者

全日本年金者組合

島根県本部石西支部

執行委員長

田中 恒雄

紹介議員

寺戸 昌子

全員賛成

採択

国関係機関に意見書の提出を行った。

コラム後記

12月議会が終わりました。

例年だと寒さに震えて目が覚め、路面に雪がないか気になったりするのですが、今年の12月議会は、全く気にすることがありませんでした。

思いのほか温かい日が多かったように感じます。

寒がりの私には、ありがたかったのですが、地球温暖化のことを思うと心が沈みます。

世界では、COP25で地球温暖化を防止する行動が話し合われましたが、温暖化を防ぐ方向に舵がとられたとは言えない結果でした。

日本は、その間に小泉環境大臣の演説を受けて2回目の「化石賞」まで貰ってしまいました。

地球の未来のためにも、若者のためにも、声を上げ続けなければ。

子どもたちへ自然と共存する人間社会を手渡したいと感じています。

寺戸 昌子

広報広聴常任委員会

◎米澤

宏文

○寺戸

昌子

川田

剛

二浦

英治

草田

吉丸

岡田

克也